

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県宮崎市清武町今泉丙 1 8 6 0					
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	宮崎エプソン株式会社 代表取締役 佐藤 竜二					
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業					
事業概要	人工水晶製造・水晶部品製造					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者					
計画期間	平成30年度～30年度					
排出状況及び目標	温室効果ガスの	目標設定の方法	基準年度の実績① (29)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (30)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量		8 6 6 8 t-CO ₂		8 7 7 7 t-CO ₂	1. 2 6 %
	原単位の排出量		3. 1 7 t-CO ₂		3. 1 7 t-CO ₂	0 %
原単位の考え方	総排出量を総生産数でわり、百万個あたりの排出量を算出。					
目標達成のための基本方針	省エネ設備へのシフトと、歩留まり改善により、原単位での電気使用量削減に取り組む。					
目標達成のための推進体制	全職場にて構成される省エネルギー推進体制 (推進責任者：部門長クラス、構成員にエネルギー管理者含む) を基軸とした環境マネジメントの仕組みを活用して、活動を展開している。					
目標達成のための措置の内容	・ 休日設備稼働におけるピークシフト対応 ・ 生産ラインの省エネ (歩留まり改善、空調温度管理) ・ 全社エネルギー削減施策の水平展開					
特記事項						

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。